

## 1. 地域防災計画の位置づけ

瑞穂市地域防災計画は、災害対策基本法第42条の定めるところにより瑞穂市防災会議が瑞穂市の地域の防災について総合的な運営を具現化するために作成し、毎年瑞穂市地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときはこれを修正しなければならないとされています。また、瑞穂市地域防災計画を定めるに当たっては、瑞穂市と地域住民、各機関・団体が効果的で具体的な防災活動が実施できるよう配慮する必要があります。

## 2. 瑞穂市地域防災計画更新の背景と目的

令和6年1月に発生した能登半島地震における教訓を踏まえ、国においては、防災基本計画の修正及び関連する指針の改訂を行っており、岐阜県においては、岐阜県地域防災計画が修正されています。これらの変更内容を反映させるため、この度瑞穂市地域防災計画を更新することとしました。

## 3. 瑞穂市地域防災計画更新の要点

今回の瑞穂市地域防災計画の更新に当たっては、岐阜県地域防災計画の修正事項(R7.3)について反映しています。

また、社会的背景の変遷等を踏まえた修正を行います。

## 4. 瑞穂市地域防災計画の構成

瑞穂市地域防災計画は、「一般対策編」、「地震災害対策編」、「原子力災害対策編」、「資料編」及び「様式編」で構成されています。

一 般 対 策 編	風水害や土砂災害、事故災害（鉄道等の事故）に対する計画
地 震 災 害 対 策 編	地震災害に対する計画
原 子 力 災 害 対 策 編	原子力災害の発生及び拡大の防止に関する計画
資 料 編	瑞穂市の防災・減災に関する各種資料・データ
様 式 編	防災活動の記録、報告等に関して必要な様式

# 令和7年度 瑞穂市地域防災計画の更新について

## 5. 令和7年度瑞穂市地域防災計画の主な改訂の内容

このような背景のもと、上位関連計画である国の「防災基本計画」や「岐阜県地域防災計画」の変更内容を勘案いたしました。

今回の瑞穂市地域防災計画の主な修正事項は、以下に示すとおりです。

### 5-1. 国の「防災基本計画」を踏まえた修正

#### (1) 近年の施設の進展等を踏まえた修正

- 避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援

在宅避難者や車中泊避難等への支援方策の検討について追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P45、地震対策編 P38

<新旧対照表>

一般対策編 P19、地震対策編 P14～P15

- 自治体、保健師、福祉関係者等の中で連携した状況把握の実施

保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している状況把握の取組を円滑に行うため、実施主体間の調整を追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P48、地震対策編 P39

<新旧対照表>

一般対策編 P20、地震対策編 P15

- 被災者支援に係る情報の提供

被災者が利用可能な各種支援情報を提供する旨追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P157、地震対策編 P132

<新旧対照表>

一般対策編 P37、地震対策編 P37-38

# 令和7年度 瑞穂市地域防災計画の更新について

## (2) 関連する法令の改正を踏まえた修正

- 災害対策基本法施行令の改正に伴う修正  
緊急通行車両確認標章等の事前交付について追記しました。

### <計画本編>

一般対策編 P33、地震対策編 P29

### <新旧対照表>

一般対策編 P13、地震対策編 P10

## (3) 令和6年能登半島地震を踏まえた修正

- 情報収集及び被災地への進出方策  
車両や資機材を小型化・軽量化するなど、被災地の道路状況が悪い場合等を想定した救助用資機材の整備について追記しました。

### <計画本編>

一般対策編 P74・P77・P82、地震対策編 P122

### <新旧対照表>

一般対策編 P25～27、地震対策編 P34

物資の緊急輸送が可能な無人航空機等の輸送手段の確保の推進について追記しました。

### <計画本編>

一般対策編 P51、地震対策編 P42

### <新旧対照表>

一般対策編 P21、地震対策編 P18

衛星通信を活用したインターネット機器の整備・活用の推進について追記しました。

### <計画本編>

一般対策編 P17・P34・P44、地震対策編 P16・P31・P37

### <新旧対照表>

一般対策編 P5・P13・P18、地震対策編 P4・P11・P13

## 令和7年度 瑞穂市地域防災計画の更新について

- 避難所運営

パーティション、段ボールベッド等の避難所開設当初からの設置およびトイレトラック等のより快適なトイレの設置について追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P156、地震対策編 P131

<新旧対照表>

一般対策編 P36、地震対策編 P36

- 自治体支援

応援職員等の執務スペースの確保、応援職員の効率的な配置や役割の明確化の推進について追記しました。

応援職員等が活用可能なホテル等施設のリスト化について追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P32、地震対策編 P28

<新旧対照表>

一般対策編 P11～P12、地震対策編 P9

- 物資調達・輸送

運送事業者等との連携による、物資輸送拠点の効率的な運営の推進について追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P118、地震対策編 P101

<新旧対照表>

一般対策編 P32、地震対策編 P29

## 5-2. 「能登半島地震を踏まえた震災対策」を踏まえた修正

### (1) 孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化

- 避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援  
広域的な代替ルートとして機能する高速道路等の整備、防災拠点への通行を確保する道路の整備、橋梁耐震・段差対策、斜面对策の推進について追記しました。

#### <計画本編>

一般対策編 P33、地震対策編 P29

#### <新旧対照表>

一般対策編 P12、地震対策編 P10

- 物資支援・必要資機材の事前準備、輸送体制  
孤立に備え、救援物資の緊急輸送が可能となるよう、無人航空機等の輸送手段の確保について追記しました。

#### <計画本編>

一般対策編 P51、地震対策編 P42

#### <新旧対照表>

一般対策編 P21、地震対策編 P18

### (2) 建物耐震化の促進

- 応急仮設住宅供給体制の整備  
用地ごとの災害リスク等の情報把握や、災害時応援協定締結団体による供給能力等の把握について追記しました。

#### <計画本編>

一般対策編 P57、地震対策編 P48

#### <新旧対照表>

一般対策編 P22～P23、地震対策編 P19

### (3) 避難所における生活・衛生環境の改善

- 避難所運営の強化  
トイレコンテナなど高付加価値コンテナを活用した訓練の実施について追記しました。

#### <計画本編>

一般対策編 P24、地震対策編 P21

#### <新旧対照表>

一般対策編 P10、地震対策編 P8

# 令和7年度 瑞穂市地域防災計画の更新について

- 指定避難所以外への避難者の把握

指定避難所以外で避難している被災者等に係る情報を「分散避難システム」等を活用し早期把握に努める旨追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P157、地震対策編 P132

<新旧対照表>

一般対策編 P37、地震対策編 P37

被災者の希望を踏まえたホテル・旅館等への移送等2次避難の検討について追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P55、地震対策編 P46

<新旧対照表>

一般対策編 P22、地震対策編 P18

## (4) 災害対応における県・市町村間の連携強化

- 受援体制・広域連携の強化

他都道府県からの避難者や観光客の受入を想定した避難対策の検討について追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P43、地震対策編 P35

<新旧対照表>

一般対策編 P16、地震対策編 P13

- 消防団の充実強化

大規模災害等に備え、団員の入団促進、実践的な教育訓練体制の充実などに県と市町村が取り組む旨追記しました。

<計画本編>

一般対策編 P17、地震対策編 P16

<新旧対照表>

一般対策編 P5、地震対策編 P4

# 令和7年度 瑞穂市地域防災計画の更新について

- 応援職員の派遣及び受入対策

応援職員等が宿泊場所を確保することが困難な場合に、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地などの確保について追記しました。

＜計画本編＞

一般対策編 P110、地震対策編 P92

＜新旧対照表＞

一般対策編 P31、地震対策編 P27

- 災害ケースマネジメント

災害ケースマネジメントによる被災者支援を円滑かつ迅速に実施するため、関係団体との連携構築、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援について追記しました。

＜計画本編＞

一般対策編 P241、地震対策編 P250

＜新旧対照表＞

一般対策編 P45、地震対策編 P59～P60

## (5) 複合災害の対応・デジタルなど新技術の活用

- 複合災害の発生可能性の周知・啓発

山間部や河川の沿岸など、地域の特性に応じて発生可能性が高い複合災害について、市民に周知・啓発する旨追記しました。

＜計画本編＞

一般対策編 P13、地震対策編 P10-11

＜新旧対照表＞

一般対策編 P2～P3、地震対策編 P2

- デジタル技術を活用した被災者支援

マイナンバーカードを活用した避難者の把握・管理などの取組みの導入に向けた調査・研究の実施について追記しました。

＜計画本編＞

一般対策編 P49、地震対策編 P40

＜新旧対照表＞

一般対策編 P20、地震対策編 P16